

概要（サマリー）

令和2年度再生可能エネルギー導入ポテンシャルに関する調査委託業務

再生可能エネルギーの導入は、地球温暖化対策はもとより、エネルギーセキュリティの確保、自立・分散型エネルギーシステムの構築、新規産業・雇用創出等の観点からも重要である。このため、環境省では、今後の再生可能エネルギーの導入普及施策の検討のための基礎資料とすべく、平成 21～22 年度に「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」、平成 23～28 年度に「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備」、平成 29～令和元年度に「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等」を実施し、我が国における再生可能エネルギー（太陽光、風力、中小水力、地熱、太陽熱及び地中熱）の賦存量、導入ポテンシャル及びシナリオ別導入可能量の推計等を行い、併せてゾーニング基礎情報を整備したところである。

本業務では、環境省がこれまでに整備した再生可能エネルギーに関する情報・ツールについて、利用者の利便性向上という観点から、WebGIS システムの機能強化・過年度業務の概要資料の改訂等を行いつつ、防災等の地域ニーズ関係情報等も含め、広く国民一般にわかりやすい形でデータベースとして再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを整備した。

1. 防災関連情報の整備

近年多発する激甚災害等を踏まえ、再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報提供システム（以下、「情報提供システム」または「REPOS」）に、再エネ施設の立地誘導等を目的として、① EADAS において整備を進める防災関連情報、② 国土交通省等が整備する防災設備等の情報、といった防災関連情報について、情報提供システムへの搭載を行った。



図－1 防災関連情報の REPOS への搭載結果

2. 地中熱ポテンシャルの再推計

近年、オープンループタイプの技術革新が進み、従来懸念されていた地盤沈下や地下水排水による環境汚染が少なくなってきたことを踏まえ、オープンループタイプに関して既存文献及びヒアリング調査から最新技術動向及び社会受容性を整理した。さらに、オープンループタイプの導入事例等を調査し、メリット・デメリット等を整理したうえで推計手法を検討し専門家の意見を仰ぎ妥当性の検証を行った。

3. 中小水力発電に係る砂防ダム調査データを情報提供サイトへ取り込むための検討

環境省が平成 30～令和元年度に実施した「砂防堰堤における水力発電ポテンシャル調査に当たっての諸元調査委託業務」において収集された砂防堰堤に係る情報を情報提供システム上で表示する仕組みを検討した。

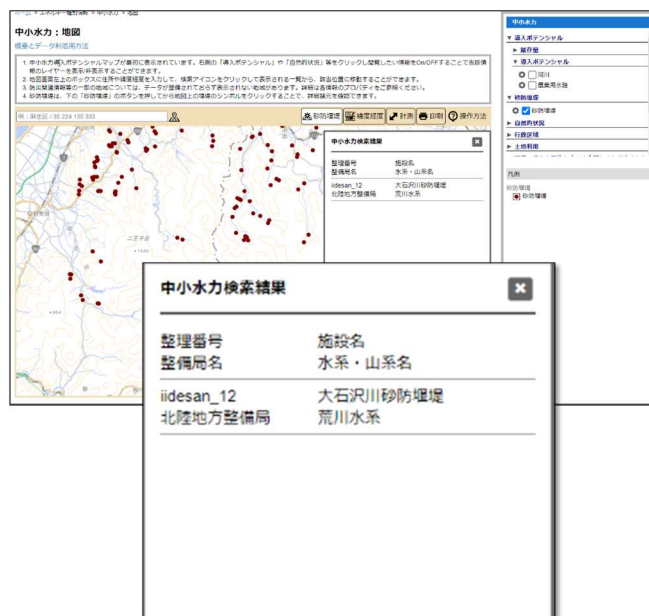


図-2 砂防ダム調査データの REPOS への搭載結果

4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャルに関する国内外の動向の調査・整理

再エネ導入環境・ビジネス環境に関する又は影響を及ぼしうる各機関の取組動向を常に収集するとともに、その結果を、動向の概要、本事業との関連及び本事業への反映余地を中心に整理を行った。さらに海外における再生可能エネルギーポテンシャル情報に関する主だった動きを調査しとりまとめた。

5. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報の効率的更新方法の検討

各再生可能エネルギーの導入ポテンシャル情報について、継続的に、低コストで可能な限り自立的に情報更新がされるような情報収集及びシステム構築の在り方を検討した。具体的には、REPOS で扱う情報等について、外部の情報源を用いた算定方法（導入ポテンシ

ヤル推計の流れ)を整理し、外部データの更新頻度に対するキャッチアップの必要性、及び情報提供システムを用いた「算定フローの自動化」の技術的可能性を検討し、費用対効果の視点を考慮した場合の効率的更新の可能性について検討を行った。

表-1 一次データの区分別の自動更新可能性

区分1	区分2	区分3	タイプ	自動更新の可能性
一般に公開されている	オープンデータである	APIが公開されている	A	○
		ダウンロードが必要	B	△～×
	オープンデータではない		C	×
一般に公開されていない			D	×

6. 過年度の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル等のとりまとめ・概要資料等の改訂

過年度に作成した再生可能エネルギーの導入ポテンシャル等のとりまとめ・概要資料等について改訂、修正を行い REPOS に掲載した。

7. 再生可能エネルギー情報提供システムの広報 PR

REPOS の認知度向上に向け、広報戦略策定の基本方針(案)の作成、広報ターゲット層の設定、広報戦略の検討を行ったほか、環境系の雑誌や WEB サイトでの広報を行った。

8. 情報提供システムの調整

再生可能エネルギー情報提供サイトは、「データを作成・整備する業務(本業務)」と「システム搭載・保守・運用業務」とが相互に連携して整備・運用する必要があるとともに、EADAS 等の別途事業において整備されているシステムともスムーズな連携を図っていく必要があることから、「平成 30 年度再生可能エネルギーポテンシャル情報発信サイト等の設計・開発に関する委託業務」で作成された「基本設計書」および「詳細設計書」等を参照しながら調整内容を設計した。また、設計内容に基づき開発業務で定めた「コーディング規約」や「情報セキュリティ確保ルール」等に準拠しながら調整を行った。

9. 問合せ窓口の設置・運営/作業進捗会議の開催

環境省に届いた REPOS に関連する問合せについて、一元的に受け付けるメールアドレスを割り当て対応した。

また、環境省との情報共有および作業方針の確認のため、また外部アドバイザーから助言・指導をいただくため、作業進捗会議を 1 回開催した。

以上